

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月17日

上場会社名 株式会社トープラ

上場取引所 大証市場 第2部

コード番号 5954

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.topura.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 峰岸 甫

問合せ先責任者 取締役管理本部管理部長 小松 良行

TEL (0463)82-2711

決算取締役会開催日 平成18年11月17日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	12,040	1.7	124	—	122	—
17年9月中間期	11,833	6.9	△189	—	△220	—
18年3月期	24,560		379		305	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	31	—	1.28	—
17年9月中間期	△226	—	△9.22	—
18年3月期	87		3.56	—

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 24,583,800株 17年9月中間期 24,591,373株 18年3月期 24,590,001株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	17,166	4,742	27.6	192.95
17年9月中間期	17,447	4,348	24.9	176.85
18年3月期	18,015	4,859	27.0	197.65

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 24,578,816株 17年9月中間期 24,589,080株 18年3月期 24,587,551株

②期末自己株式数 18年9月中間期 51,184株 17年9月中間期 40,920株 18年3月期 42,449株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	24,841	500	194	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円89銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

3. 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
18年9月中間期	—	—
17年9月中間期	—	—
18年3月期	—	3.00

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 3月31日)	
区分		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,538		1,209		2,074	
2 受取手形		368		243		387	
3 売掛金		4,824		5,291		5,178	
4 たな卸資産		2,830		3,153		3,082	
5 繰延税金資産		126		173		145	
6 その他		164		296		192	
貸倒引当金		△1		△1		△1	
流動資産合計		10,850	62.2	10,366	60.4	11,058	61.4
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		1,058		1,007		1,041	
(2) 機械装置		2,000		1,887		1,952	
(3) 土地		1,590		1,590		1,590	
(4) その他		359	5,009	364	4,849	344	4,928
2 無形固定資産			17		15		16
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		605		645		730	
(2) 関係会社株式		348		782		821	
(3) 繰延税金資産		427		341		292	
(4) その他		194		170		173	
貸倒引当金		△5	1,570	△5	1,934	△5	2,012
固定資産合計			6,596		6,800		6,957
資産合計			17,447		17,166		18,015
			100.0		100.0		100.0

		前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 3月31日)	
区分		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		2,246		2,205		2,273	
2 買掛金		3,423		3,382		3,577	
3 短期借入金		1,872		1,800		1,800	
4 1年以内返済 長期借入金		740		650		780	
5 未払金		97		18		35	
6 未払法人税等		17		51		78	
7 賞与引当金		253		292		226	
8 設備支払手形		46		43		110	
9 その他		455		515		545	
流動負債合計		9,152	52.5	8,958	52.2	9,426	52.3
II 固定負債							
1 長期借入金		3,200		2,720		2,980	
2 退職給付引当金		712		692		704	
3 役員退職引当金		33		52		44	
固定負債合計		3,946	22.6	3,465	20.2	3,729	20.7
負債合計		13,098	75.1	12,423	72.4	13,155	73.0
(資本の部)							
I 資本金		1,838	10.5	—	—	1,838	10.2
II 資本剰余金							
1 資本準備金	1,530	—		—		1,530	
資本剰余金合計		1,530	8.8	—	—	1,530	8.5
III 利益剰余金							
1 利益準備金	320	—		—		320	
2 任意積立金	21	—		—		21	
3 中間(当期) 未処分利益	331	—		—		645	
利益剰余金合計		673	3.9	—	—	987	5.5
IV その他有価証券 評価差額金		312	1.8	—	—	509	2.8
V 自己株式		△6	△0.0	—	—	△6	△0.0
資本合計		4,348	24.9	—	—	4,859	27.0
負債・資本合計		17,447	100.0	—	—	18,015	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金				1,838	10.7		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				1,530			
資本剰余金合計				1,530	8.9		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				320			
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金				20			
繰越利益剰余金				604			
利益剰余金合計				945	5.5		
4 自己株式				△8	△0.0		
株主資本合計				4,305	25.1		
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金				436			
評価・換算差額等合計				436	2.5		
純資産合計				4,742	27.6		
負債純資産合計				17,166	100.0		

(2) 中間損益計算書

区分		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		11,833	100.0	12,040	100.0	24,560	100.0
II 売上原価		10,369	87.6	10,255	85.2	20,893	85.1
	売上総利益	1,463	12.4	1,784	14.8	3,666	14.9
III 販売費及び 一般管理費		1,653	14.0	1,660	13.8	3,287	13.4
	営業利益 (△は営業損失)	△189	△1.6	124	1.0	379	1.5
IV 営業外収益		42	0.4	63	0.5	102	0.4
V 営業外費用		73	0.6	65	0.5	176	0.7
	経常利益 (△は経常損失)	△220	△1.9	122	1.0	305	1.2
VI 特別利益		1	0.0	1	0.0	1	0.0
VII 特別損失		0	0.0	56	0.5	171	0.7
	税引前中間 (当期)純利益 (△は税引前 中間純損失)	△220	△1.9	67	0.6	134	0.5
	法人税、住民税 及び事業税	6		62		67	
	法人税等調整額	0	0.0	△26	0.3	△20	0.2
	中間(当期) 純利益 (△は中間 純損失)	△226	△1.9	31	0.3	87	0.4
	前期繰越利益	558		—		558	
	中間(当期) 未処分利益	331		—		645	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,838	1,530	1,530
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—
平成18年9月30日残高(百万円)	1,838	1,530	1,530

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年 3 月31日残高(百万円)	320	21	645	987	△6	4,349
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			△73	△73		△73
固定資産圧縮積立金の取崩		△1	1	－		－
中間純利益			31	31		31
自己株式の取得					△1	△1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)		△1	△40	△42	△1	△44
平成18年 9 月30日残高(百万円)	320	20	604	945	△8	4,305

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	509	509	4,859
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△73
固定資産圧縮積立金の取崩			—
中間純利益			31
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△73	△73	△73
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△73	△73	△117
平成18年9月30日残高(百万円)	436	436	4,742

(4) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2)たな卸資産…総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3 年～50 年
機械装置及び運搬具	4 年～10 年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

発生時に費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員への賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12 年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(4)役員退職引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

[会計方針の変更]

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」

（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、4,742 百万円であります。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

	(前中間期)	(当中間期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	15,814 百万円	15,932 百万円	15,754 百万円
2. 保証債務(円建保証債務)	425 百万円	365 百万円	409 百万円
(外貨建保証債務)	1,171 百万円	1,193 百万円	1,190 百万円
	(10,350 千 US\$)	(10,125 千 US\$)	(10,135 千 US\$)
3. 担保に供している資産(有形固定資産)	1,617 百万円	1,569 百万円	1,592 百万円
上記に対する債務	3,840 百万円	3,370 百万円	3,660 百万円

(中間損益計算書関係)

	(前中間期)	(当中間期)	(前 期)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	246 百万円	235 百万円	503 百万円
無形固定資産	1 百万円	0 百万円	2 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	42,449	8,735	—	51,184

普通株式の自己株式の株式数の増加 8,735 株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(前中間期)	(当中間期)	(前 期)
取得価額相当額	1,097 百万円	1,127 百万円	1,074 百万円
減価償却累計額相当額	316 百万円	400 百万円	352 百万円
中間期末(期末)残高相当額	781 百万円	726 百万円	722 百万円

取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

②未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年内	147 百万円	155 百万円	144 百万円
1 年超	633 百万円	571 百万円	577 百万円
合 計	781 百万円	726 百万円	722 百万円

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	78 百万円	76 百万円	154 百万円
減価償却費相当額	78 百万円	76 百万円	154 百万円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。